

# タイ王国及び他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告書

2016年12月

こんにちは。鳥取県東南アジアビューローの辻です。

2016年、タイでは新憲法草案の国民投票、ラマ9世国王崩御、ラマ10世国王即位と大きく時代が動いた一年でした。2017年は政治・経済ともに安定した一年であることを願います。

さて今月は、ASEAN加盟国内で人口第2位、ASEAN域内では珍しいキリスト教国であり、大小あわせて約7100もの島々から構成されるフィリピンについてご紹介させていただきます。



フィリピンの首都・マニラの町並み

## 【フィリピン基本情報】

データ出所：JETRO、外務省

1. 正式国名：フィリピン共和国（Republic of the Philippines）
2. 人口：約1億98万人（2015年フィリピン国勢調査）
3. 国土：約30万平方キロメートル（日本の約80%）
4. 首都：マニラ（首都圏人口約1,288万人）（2015年フィリピン国勢調査）
5. 気候：熱帯モンスーン気候
6. 民族：マレー系が主体。ほかに中国系、スペイン系及び少数民族
7. 宗教：カトリック教（82.9%）、イスラム教（5.1%）など

## ◇◆◇フィリピンの経済概況と日系企業の進出状況◆◆◇

経済概況	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
経済成長率（%）	7.6	3.6	6.8	7.2	6.1	5.8
1人当たりGDP （USD）	2,155	2,364	2,591	2,770	2,844	2,858
失業率（%）	7.3	7.0	7.0	7.2	6.8	6.3
消費者物価上昇率 （%）	3.8	4.6	3.2	3.0	4.1	1.4

（データ出展：フィリピン国家統計局、IMF）

# タイ王国及び他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告書

2016年12月



フィリピンの地図

フィリピンは、人口が1億人と ASEAN 加盟国の中で2番目に多く、また人口ピラミッドも日本と反対の綺麗な三角形をしています。若い人材が今後も継続的に増えてくる事を意味します。経営の観点からは、若い労働力の安定した提供が可能です。違う面で考えると労働者が増えるという事は、消費もその分期待されるとも言い換えられます。また、人口の約12%にあたる約1,200万人の在外フィリピン人（OF:Overseas Filipino）による送金が個人消費を下支えしており、安定した経済成長を続けています。

東南アジア唯一の英語圏（世界で3番目に英語を話す人が多い）である事から、ITやBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）として欧米企業のコールセンター等が多く進出しています。他のASEANの場合、特に日本語人材や英語人材を雇用する必要がありますが、フィリピンでは労働者と直接コミュニケーションが可能であることから、製造の技術を伝える事などが容易になるという面があります。その反面、英語ができる

ることによる人材の海外流出や欧米企業への転職が見られることや、外資参加が規制される業種が多いことなどがデメリットとして挙げられます。

2016年5月に行われた大統領選挙で、全体の約4割の票を獲得したドゥテルテ氏が大統領に就任しました。就任後から過激な発言や犯罪に対する厳しい取締り、アメリカ・中国といった大国との外交姿勢などが注目を浴びていますが、国内の経済政策についてはインフラ整備を中心としたアキノ前政権の政策を継承しており、また、大企業の経営者や各業界の有力者などを集めて経済政策について意見交換の場を設けるなど、ビジネス界からの声に耳を傾けながら経済政策を進めていく姿勢を見せていることから、地場・外資ともビジネス界から概ね好感されています。



ドゥテルテ大統領

# タイ王国及び他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告書

2016年12月

## <日系企業の進出状況>

製造業における近年の日本企業による具体的な進出案件は村田製作所（2011年）、ブラザー（2012年）、キャノン（2013年）、船井電機（2013年）などプリンターメーカーによる大型投資が行われ、金属加工やめっきなどのサプライヤー企業による新規進出・拡張が目立ちました。2014年12月にはセイコーエプソンがインクジェットプリンターとプロジェクターの生産拡大に向けた新工場建設のため123億円の追加投資を発表し、2017年の稼働を予定しています。

フィリピンへの日本企業の投資動向としては、大手メーカーへの供給を目指したサプライヤーの進出、IT-BPO関連企業の進出、自動車メーカーの生産・販売体制の強化のための新規・追加投資に加えて、国内市場を狙ったサービス産業の進出・事業拡大が見られます。

外食産業を含むサービス業は2000年以前は外国企業の参入が禁止されていましたが、2000年に「小売り自由化法」が制定され、外資による小売り参入が条件付で可能となりました。しかしながら独資での参入は払込資本額の条件が250万ドル以上であることなど障壁も高く、現地企業との合弁会社設立やフランチャイズ契約が主な進出形態となっています。

2012年にはユニクロを展開するファーストリテイリングが、2015年には大手外食チェーンCoCo壺番屋（壺番屋）、天井てんや（テンコーポレーション）が進出を果たしました。日本のコンビニ業界からはセブン-イレブン・ジャパン、ミニストップ、ファミリーマート、ローソンの各社が店舗を拡張しています。

鳥取県東南アジアビューロー Tottori-Southeast Asia Trade and Tourism Bureau  
担当：辻 三朗 Saburo Tsuji  
Address:1 Glas Haus Building, 12 FL., Room 1202/C, Soi Sukhumvit 25, Sukhumvit Rd.,  
Klongtoey-Nua,Wattana,Bangkok 10110  
Tel :+66-(0)-2-260-1057  
Mobile :+66-(0)-86-358-7298  
Mail : [tottori@aapth.com](mailto:tottori@aapth.com)

当拠点の運営法人（鳥取県より業務委託）

■アジア・アライアンス・パートナー・ジャパン株式会社 <http://www.aapjp.com/index.html>

タイを中心に、ベトナム・インドネシア・インド・メキシコにて主に日系中堅・中小企業様の海外進出や進出後の会計税務法務を中心とした運営支援業務を行っております。

# タイ王国及び他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告書

2016年12月

## ワンページタイ経済

項目	単位	2013	2014	2015	2016
GDP 成長率	前年比ベ (%)	2.80	0.9	2.8	3.3 (1~9月)
人口*	千人	68,382	67,065	67,293 (12月)	67,461 (9月)
労働者の数*	千人	39,808	38,963	39,165	37,720 (10月)
失業率**	%	0.72	0.84	0.89	1.01 (10月)
最低賃金*	バンコク	300	300	300	300
	チョンブリー	300	300	300	300
	アユタヤー	300	300	300	300
	ラヨーン	300	300	300	300
賃金：全国製造業の平均	バーツ	11,066	12,074	12,305	12,415 (10月)
インフレ率**	前年比ベ (%)	2.19	1.90	▲0.90	0.05 (10月)
中央銀行政策金利*	%	2.25	2.00	1.50	1.50 (11月)
普通貯金率**	%	0.68	0.59	0.56	0.47 (10月)
ローン金利(MLR) **	%	7.16	6.96	6.75	6.50 (10月)
SET 指数*	1975年：100	1,298.7	1,497.7	1,288.0	1,510.2 (11月)
バーツ/100円**	バーツ	31.53	30.77	28.31	32.67 (10月)
バーツ/米ドル**	バーツ	30.73	32.48	34.25	35.24 (10月)
円/米ドル**	円	97.6	105.84	121.0	108.2 (10月)
車販売台数 (1月からの累計)	台数	1,337,631	884,346	795,905	635,293 (9月)
BOI 認可プロジェクト	件数	2,016	1,662	2,237	1,302 (9月)
BOI 認可プロジェクト金額	10億バーツ	1,027.3	729.4	809.4	675.6 (9月)

\*期末、\*\*平均